

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	749	677
未実現利益	217	180
その他	622	509
小計	1,590	1,367
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	10,106	9,858
役員退職慰労引当金	228	268
投資有価証券評価損	561	1,024
税務上の繰越欠損金	2,544	4,146
その他	1,026	871
小計	14,466	16,168
評価性引当額	△3,048	△ 4,767
繰延税金資産合計	13,008	12,768
繰延税金負債(流動)		
その他	47	9
小計	47	9
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	60	64
その他有価証券評価差額金	3,107	2,460
退職給付信託	7,504	6,835
評価差額	1,589	1,364
在外子会社における留保利益金	192	204
その他	—	32
小計	12,454	10,962
繰延税金負債合計	12,501	10,971
繰延税金資産の純額	507	1,796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	△ 6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.8	2.6
住民税均等割	1.5	△ 1.3
評価性引当額の増減	△ 6.3	△ 45.9
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	△ 5.9	5.5
連結調整勘定償却額	3.7	△ 2.0
持分法による投資損益	△ 5.4	3.1
その他	△ 1.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	△ 0.8